被災住宅用地に関する申告書

<table>
<tr><td rowspan="2">受付印
令和　　年　　月　　日
大阪市長</td><td>申告者</td><td>住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）</td><td></td><td>氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>被災住宅用地の所有者</td><td>住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）</td><td></td><td>氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>震災等の発生した日の翌日以後に、申告者が右のア・イの者から被災住宅用地を取得した場合における、右のア・イの者との関係</td><td colspan="6">☐ ア 被災年度に係る賦課期日における被災住宅用地の所有者
☐ イ 震災等の発生した日の属する年の1月2日から当該震災等　の
の発生した日までの間に被災住宅用地を取得した者
☐ ① 相続人　（　　）
☐ ② 三親等内の親族　（　　）
☐ ③ 合併又は分割法人</td></tr>
<tr><td>被災住宅用地の被災年度に係る賦課期日における所有者（※）</td><td>住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）</td><td colspan="2"></td><td>氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>被災住宅用地の所在地番</td><td colspan="3"></td><td>面 積</td><td></td><td>㎡</td></tr>
<tr><td>震災等の発生日</td><td colspan="6">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>上記震災等の詳細</td><td colspan="6">☐ 震災　☐ 風水害　☐ 火災　☐ その他の災害　（　　）</td></tr>
<tr><td colspan="7">被災後に到来する1月1日に住宅用地として使用することができない理由</td></tr>
<tr><td>被災家屋の建替え等の予定</td><td colspan="6">有　・　無　・　未定</td></tr>
</table>

※ 震災等が発生した日が1月1日の場合には前年の1月1日現在の所有者

この申告書は、震災等により滅失し、又は損壊した家屋の敷地の用に供されていた土地について、地方税法第349条3の3に規定する被災住宅用地等に対する課税標準の特例の適用を受けるために、大阪市市税条例第101条の規定に基づき提出してください。

【添付書類】

①震災等の発生した日に属する年の1月2日から当該震災等の発生した日までの間に取得し、被災した住宅用地については、当該住宅用地を取得していたことを証する書類

②戸籍謄本又は法人登記簿謄本（取得した者が被災住宅用地の相続人、合併又は分割法人である場合）